

令和元年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	浄化槽事業特別会計	17
(6)	介護保険特別会計	18
(7)	簡易水道事業特別会計	19
(8)	活性化事業特別会計	20
(9)	居宅介護予防支援事業特別会計	21
(10)	水道事業会計	22
(11)	病院事業会計	24
(12)	下水道事業会計	26

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1 監査の概要	30
(1) 監査の種類	30
(2) 監査の対象	30
(3) 監査の範囲	30
(4) 監査の着眼点	30
(5) 監査対象団体の概要	30
2 監査の結果	32

<指定管理者>

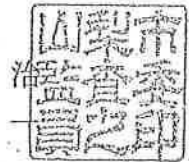
1 監査の概要	33
(1) 監査の種類	33
(2) 監査の対象	33
(3) 監査の範囲	33
(4) 監査の着眼点	33
(5) 監査対象団体の概要	33
2 監査の結果	35

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 2 号
令 和 2 年 2 月 2 1 日

山 梨 市 長 高 木 晴 雄 様
山 梨 市 議 会 議 長 武 井 寿 幸 様

山 梨 市 監 査 委 員 大 村 正
山 梨 市 監 査 委 員 飯 嶋 賢



令和元年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
令和元年11月19日	健康増進課 下水道課 福祉課 工事監査(建設課)
〃 11月20日	財政課 政策秘書課 総務課
〃 11月21日	水道課 環境課 介護保険課 防災危機管理課 市民課 会計課
〃 11月25日	税務課 議会事務局 子育て支援課 三富支所 管財課 社会福祉協議会
〃 11月27日	牧丘支所 商工労政課 観光課 都市計画課 建設課 農林課
〃 11月28日	学校教育課 生涯学習課 地域資源開発課
令和2年1月20日	山梨保育園 後屋敷保育園
〃 1月21日	山梨北中学校 中牧公民館 西保公民館 諏訪公民館
〃 1月23日	日川小学校 笛川小学校

(3) 監査の範囲

平成31年4月1日から令和元年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

令和元年11月19日から令和2年1月23日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などにに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象(各課等)が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正であるものと認められた。

令和元年度は、第2次山梨市まちづくり総合計画期間の3年目となる年である。市の将来像として掲げられた「誇れる日本を、ここ山梨市から。」の実現に向け、事務事業評価制度を活用し、施策の有効性や事業の効果を検証する中で、市民ニーズへの柔軟な対応を図り、計画した事務事業を確実に推進されたい。

また、厳しい財政状況が続く中ではあるが、費用対効果を視野に入れ、人口減少対策を常に意識した施策を展開するなど、住んでよかったと実感できるまちづくりを期待したい。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,868,211,000	4,067,287,865	2,310,307,360	59.7
2 地方譲与税	148,000,000	43,694,000	43,694,000	29.5
3 利子割交付金	5,000,000	1,394,000	1,394,000	27.9
4 配当割交付金	16,000,000	4,134,000	4,134,000	25.8
5 株式等譲渡所得割交付金	15,700,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	610,000,000	347,635,000	347,635,000	57.0
7 自動車取得税交付金	20,000,000	14,346,000	14,346,000	71.7
8 環境性能割交付金	7,000,000	0	0	0.0
9 地方特例交付金	62,689,000	29,027,000	29,027,000	46.3
10 地方交付税	5,190,000,000	3,803,801,000	3,803,801,000	73.3
11 交通安全対策特別交付金	4,000,000	1,840,000	1,840,000	46.0
12 分担金及び負担金	392,869,000	235,983,683	212,637,917	54.1
13 使用料及び手数料	315,531,000	263,364,507	145,097,791	46.0
14 国庫支出金	3,636,853,073	647,118,394	645,784,394	17.8
15 県支出金	1,089,668,000	142,089,049	141,839,049	13.0
16 財産収入	46,940,000	13,857,402	13,441,011	28.6
17 寄附金	603,800,000	554,300,708	524,132,595	86.8
18 繰入金	1,748,597,000	2	2	0.0
19 繰越金	511,365,982	1,106,135,899	1,106,135,899	216.3
20 諸収入	371,413,321	75,064,147	49,890,899	13.4
21 市債	2,360,000,000	0	0	0.0
歳入合計	21,023,637,376	11,351,072,656	9,395,137,917	44.7

第1款市税の税目別の内訳は、市民税729,952,273円、固定資産税1,196,525,906円、軽自動車税141,545,858円、市たばこ税94,983,278円、入湯税9,032,600円、都市計画税138,267,445円である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

自主財源である市税については、昨年度の9月末現在と比べ全体の収入額で85,870,203円の増額、収納率は56.90%と1.00ポイント改善されており、取り組みの成果が着実に表れている。

今後もより財源の確保が厳しくなる中、効率的な収入確保のため、関係部署で情報交換を行い、全庁的な収納率向上に向けた取り組みを検討されたい。また、eTAXシステムの運用や滞納整理システムの導入による事務の効率化を図り、引き続き収納技術の向上に努められたい。

ふるさと納税寄附金については、前年度に引き続き依然好調な収入額の伸びをみせている。市の魅力の発信はもとより、基金等をどのような事業に活用したのか、寄付者や市民に周知・PRしていくことも重要であると考えられるためその手法等を引き続き検討されたい。

◆基金

令和元年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,767,097,892	
市債管理基金	803,685,009	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	176,687,776	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	476,425,000	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	66,273,230	
介護保険給付費支払準備基金	17,862,901	
山梨市ふるさと輝き基金	503,671,055	
中山間農村地域活性化基金	15,541,861	
若者定住促進支援基金	26,080,007	
地域振興基金	1,307,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	16,226,417	
子ども笑顔づくり基金	993,587	
合計	6,631,108,735	

◆預託金・貸付金

令和元年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
農業担い手支援資金貸付金	30,000,000	
勤労者福利厚生資金預託金	1,052,020	
商工振興資金預託金	94,858,400	
合計	125,910,420	

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	152,567,000	80,420,112	52.7
2 総務費	2,267,821,075	951,354,942	42.0
3 民生費	5,579,086,000	2,024,343,300	36.3
4 衛生費	1,223,623,000	364,965,076	29.8
5 労働費	60,004,000	35,499,539	59.2
6 農林水産業費	839,235,000	292,526,400	34.9
7 商工費	475,239,000	222,986,323	46.9
8 土木費	4,893,969,101	866,692,775	17.7
9 消防費	803,946,200	500,904,743	62.3
10 教育費	1,821,596,000	587,652,824	32.3
11 災害復旧費	1,153,000	92,880	8.1
12 公債費	2,270,183,000	1,161,157,903	51.1
13 諸支出金	615,215,000	13,716,097	2.2
14 予備費	20,000,000	0	0.0
歳出合計	21,023,637,376	7,102,312,914	33.8

第1款 議会費

予算現額152,567,000円に対し支出済額は80,420,112円で、執行率は52.7%である。支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

「議会だより」が発行されているが、昨年の要望に沿った形で専門用語等については解説を加えるなどの工夫がされていた。引き続き市民が議会に興味をいだくよう、広報活動と情報発信の強化を目指した取り組みを検討されたい。

第2款 総務費

予算現額2,267,821,075円に対し支出済額は951,354,942円で、執行率は42.0%である。

支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理費）315,331,900円、市営バス運行経費35,187,806円、庁内情報化推進事業経費51,257,590円、庁舎等維持管理経費19,669,002円、東山梨行政事務組合負担金21,999,000円、文書法制管理経費20,792,336円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、地域資源開発課、防災危機管理課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計調査事務関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

財政運営については、厳しい財政状況の中、行財政改革をはじめ事務事業評価などの客観的なデータを活用し、事務事業の優先順位付けや事業効果を図りながら財政運営に反映させ、職員一人ひとりが共通意識をもって業務に取り組めるよう、担当課による環境づくりと関与出来る範囲を示していくことが求められる。今後、行政活動におけるリスク管理の検討をされたい。職員研修などにおいては、コンプライアンスに関する研修等と実務に活かせる内容となるよう取組まれたい。

マイナンバーカードについては、普及率向上に向け積極的な取り組みを行い、具体的に数値目標を掲げ、その成果が表れ始めている。また、証明書のコンビニ交付がスタートし、一層のマイナンバーカードの施策展開、キャッシュレスシステムの活用など、更なる普及を推進されたい。

市有財産については、未利用市有地の有効活用を図るため、現実的な中長期計画をしっかりと立て目標数値を設定する中で、収入の確保に向けた着実な取り組みを推進されたい。三富支所については、地区の活性化協議会との協働による各種イベントの展開と、更なる地域の活性化に期待する。

◆職員

令和元年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	職 員									計	臨時職員等	合計
	事務吏員	技術吏員	業務員	計	庁内	庁外	うち交流・派遣	うち男性職員	うち女性職員			
政策秘書課	11	0		11	11		1	8	3	11	4	15
総務課	25	1		26	11	16	2	11	15	26	3	29
財政課	9	1		10	10			9	1	10	1	11
管財課	6	5	2	13	13			12	1	13	3	16
防災危機管理課	5			5	5			5		5	1	6
地域資源開発課	9	1	1	11	10	1		9	2	11	5	16
税務課	17			17	17			12	5	17	4	21
市民課	14			14	13	1	1	6	8	14	7	21
福祉課	16	5	3	24	15	9	3	12	12	24	15	39
子育て支援課	8	2		10	10			3	7	10	3	13
(保育所)		22	2	24		24			24	24	66	90
健康増進課	3	13		16	16			3	13	16	3	19
介護保険課	11	8		19	19			9	10	19	6	25
環境課	8		1	9	6	3	1	7	2	9	2	11
商工労政課	6			6	6			5	1	6	1	7
観光課	11	1	1	13	13			10	3	13	14	27
農林課	13	2		15	15			14	1	15	1	16
建設課	6	7		13	13			12	1	13	4	17
都市計画課	7	5	1	13	10	3		12	1	13	10	23
下水道課	4	5		9	9			8	1	9		9
会計課	4			4	4			1	3	4	1	5
議会事務局	4			4	4			3	1	4		4
水道課	7	8	1	16	16			15	1	16		16
学校教育課	8	4		12	8	4		7	5	12	3	15
(幼稚園)		2	1	3		3		1	2	3	4	7
(小中学校)	1	3	1	5		5		1	4	5	55	60
生涯学習課	15	4	2	21	12	9		13	8	21	11	32
牧丘支所	6	1		7		7		5	2	7	1	8
牧丘教育事務所	2			2		2		1	1	2	1	3
三富支所	5	1		6		6		5	1	6	1	7
三富教育事務所				0						0		0
合 計	241	101	16	358	266	93	8	219	139	358	230	588

※臨時職員：週19時間25分以上勤務する職員

第3款 民生費

予算現額5,579,086,000円に対し支出済額は2,024,343,300円で、執行率は36.3%である。

支出済額の主なものは、障害者自立支援(介護等給付)事業経費288,921,123円、生活保護費支給事業費184,250,574円、晴風園費用23,729,398円、児童手当経費157,389,832円、児童運営費242,480,270円、保育所一般経費86,987,056円、児童扶養手当経費80,410,816円、子ども医療費助成事業経費66,663,986円、重度心身障害児・者医療費助成事業経費71,960,730円などである。

監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課における財務に関する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の山梨保育園、後屋敷保育園の監査も行ったが、それぞれ概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

耐震化工事やクーラー設置など保育園施設の整備は進んだが、建物内部の老朽化は徐々に進んでいる。各園ごとの中長期的な施設の個別計画を立て、平準化し効率的な執行を図られたい。

晴風園については、現状把握はこれまでなされていると考えるが、園全体の収支バランス及び運営等を検証し、場合によっては、その方向性を見直していかなければならない。

◆保育園

令和元年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

保 育 所 名		定 員	入所児童数	うち広域受託	入所率
公 立	後屋敷保育園	90	64	1	71.1
	岩手保育園	40	16	2	40.0
	山梨保育園	160	131	3	81.9
	八日市場保育園	70	50	5	71.4
	八幡保育園	90	55	0	61.1
	窪平保育園	90	79	0	87.8
	小 計	540	395	11	73.1
私 立	日下部保育園	120	121	6	100.8
	光明保育園	110	103	6	93.6
	加納岩保育園	140	155	18	110.7
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	くさかべ幼稚園	40	46	6	115.0
	風の子保育園	90	82	15	91.1
	小 計	545	507	51	93.0
合 計		1,085	902	62	83.1

※ 私立の「くさかべ幼稚園」・「風の子保育園」は、認定保育園のため、2・3号認定(保育時間認定)の園児数を計上した。

第4款 衛生費

予算現額1,223,623,000円に対し支出済額は364,965,076円で、執行率は29.8%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理施設整備事業費45,257,000円、塵芥処理管理経費25,148,291円、ごみ減量化対策経費33,955,294円、東山聖苑負担金34,129,000円、し尿処理事業管理経費30,543,472円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

甲府・峡東クリーンセンターの稼働と共に、環境センターストックヤードも供用開始となったが、運用がうまくいっている。しかし、関係地区の対象住民には検診とあわせ丁寧な対応が求められる。

平成20年に建てられたエコハウス管理について、来年度から田舎暮らしのお試し体験施設として利用が検討され、さらに管理運営方法も指定管理から市の職員が管理することとしている。関係課との協議を重ね、使用状況を確認しながら施設を利活用する良い例にとりつけてもらいたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

令和元年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	26	27	25	27	27	25	157
	収集量(t)	544.46	584.03	511.83	632.33	639.92	595.79	3,508.36
金物	収集日(日)	20	17	19	26	18	18	118
	収集量(t)	8.34	10.46	7.43	7.21	7.56	8.98	49.98
ガラス	収集日(日)	18	17	18	21	21	17	112
	収集量(t)	13.87	18.29	13.42	13.68	16.20	11.30	86.76

◆し尿処理場

令和元年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成31年4月	34	54.50	428	707.50	462	762.00
令和元年5月	34	52.60	401	659.60	435	712.20
〃 6月	41	64.40	521	862.00	562	926.40
〃 7月	35	55.60	466	782.00	501	837.60
〃 8月	31	47.80	440	719.90	471	767.70
〃 9月	40	63.30	441	729.90	481	793.20
合計	215	338.20	2,697	4,460.90	2,912	4,799.10

(注)バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

令和元年9月30日現在のリサイクルステーション（170カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	33,390	新聞紙 (kg)	191,830
茶色ビン (kg)	33,040	雑誌 (kg)	135,670
一升ビン (本)	6,474	牛乳パック (kg)	3,120
ビールビン (本)	1,007	段ボール (kg)	182,610
その他のビン (kg)	16,100	ミックス紙 (kg)	70,110
スチール缶 (kg)	14,650	古着・タオル・シーツ (kg)	8,090
アルミ缶 (kg)	21,940	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	38,400	その他のプラスチック (kg)	48,110

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

令和元年9月30日現在の廃食油の収集および精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	精製量
平成 31 年 4 月	905.40	170.00
令 和 元 年 5 月	1,013.50	170.00
〃 6 月	769.20	170.00
〃 7 月	1,033.00	340.00
〃 8 月	1,093.50	0.00
〃 9 月	846.35	170.00
合 計	5,660.95	1,020.00

第5款 労働費

予算現額60,004,000円に対し支出済額は35,499,539円で、執行率は59.2%である。

支出済額の主なものは、勤労者福利厚生費15,000,000円、職業訓練費8,678,000円、働く婦人の家管理運営費5,802,802円などである。

監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

夢わーく山梨の利用者数は平成30年12月の同月と比較すると減となった。市民会館・図書館がリニューアルオープンしたため、利用者が分散したものと考えられる。主管課は、指定管理者と情報共有を図り、魅力ある施設となるよう努力されたい。

第6款 農林水産業費

予算現額839,235,000円に対し支出済額は292,526,400円で、執行率は34.9%である。

支出済額の主なものは、農業担い手対策費30,000,000円、林業振興費9,476,936円などである。

また、主な繰越事業（繰越明許）は、県営土地改良事業費118,050,000円である。

なお、地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成31年（令和元年中）の融資額の平均残高は、次のとおりである。

◆ 地域別の認定農業者数 （単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	168	42	2	212

◆ 認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金の融資額残高

融資額平均残高	4,329,805
---------	-----------

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度

監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われていると認められた。

検討・要望事項など

様々な農業施策を展開する中で、農業団体との連携は欠かせないとする。

今後もフルーツ山梨農業協同組合との協力体制を強化し、地域に根差した有効施策の実施と検証を行う中で、補助金等がより有効的に活用されるよう、交付要綱及び事業の見直しをし、取り組むことを望むものである。

第7款 商工費

予算現475,239,000円に対し支出済額は222,986,323円で、執行率は46.9%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費103,485,500円、道の駅運営管理経費14,473,459円、観光宣伝事業経費12,391,075円などである。

監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

プレミアム付き商品券の申請件数が伸びていない。庁内関係課と連携し対応する必要がある対象者への一層の周知が必要と思われる。期間の最後まで積極的な周知活動を行うなど、取組を推進されたい。

第8款 土木費

予算現額4,893,969,101円に対し支出済額は866,692,775円で、執行率は17.7%である。

支出済額の主なものは、駅前広場・駐車場管理経費6,871,328円、万力公園管理事業経費11,075,770円などである。

また、主な繰越事業（繰越明許）は、道路橋梁費104,730,730円、落合正徳寺線第二工区改築費27,108,400円、山梨市駅南地域整備事業費2,541,032円などである。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

南反保地域整備事業については、事業の推進にあたり積極的な取り組みをされているが、今後は事業内容をより明確かつ具体化のための調査を基に、立地適正化計画、マスタープランとの整合を図りながらスケジュールを策定し事業推進を図られたい。

第9款 消防費

予算現額803,946,200円に対し支出済額は500,904,743円で、執行率は62.3%である。

支出済額の主なものは、常備消防費用417,913,176円、消防団員等福祉経費（退職報償掛金など）55,471,225円などである。

また、主な繰越事業（繰越明許）は、消防施設整備事業経費4,036,200円である。

監査の結果

防災危機管理課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

消防団の統合、組織の再編を行う中で、消防詰所の施設の更新や解体となど優先順位を決めて平準化を考えながら予算執行にあたられたい。

消防団員については、人口規模、面積を考慮し適正人数の割り出しなど適正化が必要がある。

◆消防

令和元年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	4	1	0	0	25
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	6	6	0	0	30
小型動力ポンプ(台)	3	1	6	1	5	3	3	12	8	1	0	43
貯水槽(基)	11	15	56	12	3	10	10	104	40	0	0	261
消火栓(基)	109	88	168	103	71	67	15	89	101	0	0	811
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	110	84	143	108	116	74	31	205	69	19	4	963

第10款 教育費

予算現額1,821,596,000円に対し支出済額は587,652,824円で、執行率は32.3%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営事業経費120,764,626円、体育施設指定管理経費23,558,312円、地区公民館運営経費80,321,042円などである。

監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

なお、日川小学校、笛川小学校、山梨北中学校、中牧公民館、西保公民館、諏訪公民館の監査も行ったが、概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校給食センターが稼働し、新たな方式で給食が提供されている。学校・教育委員会と密に連携をとる中で、ヒューマンエラーが出ないよう様々な角度からの危機管理対策、リスク管理が出来るよう定期的なマニュアル等の見直しを行うなど意識してもらいたい。また、アレルギーへの対応なども多様化傾向にあるため、専門性を持って安全で安心な給食を届けるよう努力されたい。

生涯学習事業の各種補助金については、補助事業の必要性や有効性を常に検証し、必要によっては事業の統廃合などを含めた見直しを検討されたい。併せてイベントを実施する際には、様々な手段を活用しPRすることにより多くの集客確保に努めるとともに、実施後はこれまでと同様に継続的な総括を行い、実施方法等の改善に反映されたい。

◆幼稚園

令和元年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	10	12	15	37

◆小学校

令和元年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩	43	43	61	51	54	58	310
目下部	53	50	72	63	67	66	371
後屋敷	25	45	45	38	34	39	226
日川	27	21	23	30	30	36	167
山梨	36	37	40	37	47	37	234
八幡	22	24	25	19	21	33	144
岩手	4	6	6	6	6	9	37
笛川小	20	28	23	28	31	27	157
合計	230	254	295	272	290	305	1,646

◆中学校

令和元年9月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南	112	145	144	401
山梨北	127	122	131	380
笛川	29	25	32	86
合計	268	292	307	867

第11款 災害復旧費

予算現額1,153,000円に対し支出済額は92,880円で、執行率は8.1%である。

監査の結果

災害復旧費に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,270,183,000円に対し支出済額は1,161,157,903円で、執行率は51.1%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額615,215,000円に対し支出済額は13,716,097円で、執行率は2.2%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額20,000,000円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	968,282,000	1,230,622,144	331,796,488	34.3
2 使用料及び手数料	400,000	156,700	156,700	39.2
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	3,142,257,000	1,215,311,942	1,215,311,942	38.7
5 財産収入	1,000	261,250	261,250	26,125.0
6 繰入金	373,391,000	0	0	0.0
7 繰越金	757,000	62,246,144	62,246,144	8,222.7
8 諸収入	6,662,000	6,862,411	6,665,469	100.1
歳入合計	4,491,751,000	2,515,460,591	1,616,437,993	36.0

予算現額4,491,751,000円に対し収入済額は1,616,437,993円で、収入率は36.0%である。
収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などである。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	67,699,000	29,637,325	43.8
2 保険給付費	3,075,477,000	1,227,510,239	39.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,263,206,000	360,915,102	28.6
4 共同事業拠出金	2,000	0	0.0
5 保健事業費	74,163,000	9,007,619	12.1
6 基金積立金	1,000	0	0.0
7 諸支出金	6,203,000	2,275,500	36.7
8 予備費	5,000,000	0	0.0
歳出合計	4,491,751,000	1,629,345,785	36.3

予算現額4,491,751,000円に対し支出済額は1,629,345,785円で、執行率は36.3%である。
支出済額の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市民の健康増進及び医療費抑制のため、受診率の向上に努めている。未受診者に対するアプローチを分析・検討し、更なる受診率向上に向け具体的に取り組まれない。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	360,144,000	238,564,222	156,192,739	43.4
2 使用料及び手数料	11,000	29,200	29,200	265.5
3 繰入金	113,478,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	1,541,470	1,541,470	154,147.0
5 諸収入	4,399,000	0	0	0.0
歳入合計	478,033,000	240,134,892	157,763,409	33.0

予算現額478,033,000円に対し収入済額は157,763,409円で、収入率は33.0%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,434,000	1,888,583	29.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	459,332,000	151,700,000	33.0
3 保健事業費	10,121,000	1,635,227	16.2
4 諸支出金	2,046,000	303,220	14.8
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	478,033,000	155,527,030	32.5

予算現額478,033,000円に対し支出済額は155,527,030円で、執行率は32.5%である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

ジェネリック医薬品の普及について、市民へのPRや医療機関などへの積極的な働きかけにより、市で設定している目標値をクリアした。広報への掲載を行うなど周知も行っている。

引続きジェネリック医薬品を利用することのメリットをPRし、利用率の向上を図ってほしい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	11,735,000	11,460,500	11,459,500	97.7
2 繰入金	5,901,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	11,354	11,354	37.8
歳入合計	17,666,000	11,471,854	11,470,854	64.9

予算現額17,666,000円に対し収入済額は11,470,854円で、収入率は64.9%である。
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	17,436,000	3,529,220	20.2
2 基金積立金	30,000	11,354	37.8
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	17,666,000	3,540,574	20.0

予算現額17,666,000円に対し支出済額は3,540,574円で、執行率は20.0%である。
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

交通・火災災害共済については、見舞金の改正をはじめとしたメリットを広く市民に周知し加入促進に向けた取り組みを推進されたい。

(5) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	600,000	215,000	184,530	30.8
2 使用料及び手数料	26,940,000	10,961,648	10,269,205	38.1
3 国庫支出金	1,698,000	0	0	0.0
4 繰入金	39,324,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	17,000	0	0	0.0
7 市債	4,400,000	0	0	0.0
歳入合計	72,980,000	11,176,648	10,453,735	14.3

予算現額72,980,000円に対し収入済額は10,453,735円で、収入率は14.3%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	44,359,000	11,174,765	25.2
2 事業費	8,924,000	2,434,000	27.3
3 公債費	19,497,000	9,743,734	50.0
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	72,980,000	23,352,499	32.0

予算現額72,980,000円に対し支出済額は23,352,499円で、執行率は32.0%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費などである。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市で設置・管理している浄化槽設備の維持管理経費の削減を図るとともに、バランスのとれた投資を念頭に置き、効率的な事業運営を図られたい。

また、浄化槽の必要性、合併浄化槽の設置に対して補助金制度があることなどを周知し、引き続き合併浄化槽設置を促進されたい。

(6) 介護保険特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	894,261,000	497,579,400	444,802,320	49.7
2 分担金及び負担金	54,000	37,100	37,100	68.7
3 使用料及び手数料	80,000	11,100	11,100	13.9
4 国庫支出金	996,136,000	537,796,480	537,796,480	54.0
5 支払基金交付金	1,054,816,000	482,463,000	482,463,000	45.7
6 県支出金	563,207,000	284,764,000	284,764,000	50.6
7 財産収入	1,000	0	0	0.0
8 繰入金	670,123,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	71,720,338	71,720,338	100.0
10 諸収入	7,000	559,341	559,341	7,990.6
歳入合計	4,178,686,000	1,874,930,759	1,822,153,679	43.6

予算現額4,178,686,000円に対し収入済額は1,822,153,679円で、収入率は43.6%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金などである。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	162,700,000	83,805,814	51.5
2 保険給付費	3,810,940,000	1,582,530,098	41.5
3 地域支援事業費	150,624,000	53,677,816	35.6
4 基金積立金	1,000	77	7.7
5 諸支出金	921,000	87,400	9.5
6 公債費	53,000,000	0	0.0
7 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	4,178,686,000	1,720,101,205	41.2

予算現額4,178,686,000円に対し支出済額は1,720,101,205円で、執行率は41.2%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費などである。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

介護保険給付をはじめとした業務に係る事務処理については、複数の違った視点でチェックをおこなう体制を整え、的確な事務処理に努められたい。

(7) 簡易水道事業特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	184,000	583,200	583,200	317.0
2 使用料及び手数料	80,803,000	38,074,854	34,672,604	42.9
3 繰入金	264,949,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0	0	0.0
5 諸収入	460,000	0	0	0.0
6 市債	193,800,000	0	0	0.0
歳入合計	540,197,000	38,658,054	35,255,804	6.5

予算現額540,197,000円に対し収入済額は35,255,804円で、収入率は6.5%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	202,433,000	68,495,326	33.8
2 施設整備費	171,173,000	48,366,780	28.3
3 公債費	166,091,000	82,064,437	49.4
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	540,197,000	198,926,543	36.8

予算現額540,197,000円に対し支出済額は198,926,543円で、執行率は36.8%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費などである。

監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

牧丘・三富地域における水道施設の現状を把握する中で、バランスの取れた設備投資を念頭に置き、継続性が高い整備に努められたい。

(8) 活性化事業特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	41,868,000	19,633,774	18,849,114	45.0
2 繰入金	33,390,000	0	0	0.0
3 諸収入	11,895,000	5,414,957	5,220,586	43.9
歳入合計	87,153,000	25,048,731	24,069,700	27.6

予算現額87,153,000円に対し収入済額24,069,700円で、収入率は27.6%である。

収入済額の中で使用料及び手数料18,849,114円の内訳は、花かげの湯使用料11,261,253円、鼓川温泉使用料7,587,861円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	87,102,000	34,562,705	39.7
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	87,153,000	34,562,705	39.7

予算現額87,153,000円に対し支出済額は34,562,705円で、執行率は39.7%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費17,575,102円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費15,891,216円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

温泉経営については、費用対効果をしっかり認識し、経費削減と自主財源の確保に向けた取り組みを強化されたい。

また、それぞれの温泉の特徴を生かした積極的な情報発信を行い、集客増加に向けた取り組みを推進されたい。

(9) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

令和元年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	12,744,000	4,283,400	4,283,400	33.6
2 繰入金	4,316,000	0	0	0.0
歳入合計	17,060,000	4,283,400	4,283,400	25.1

予算現額17,060,000円に対し収入済額は4,283,400円で、収入率は25.1%である。
収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

令和元年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,330,000	2,872,822	45.4
2 事業費	10,680,000	2,941,400	27.5
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	17,060,000	5,814,222	34.1

予算現額17,060,000円に対し支出済額は5,814,222円で、執行率は34.1%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

支援認定者が増加していく中、自立支援に資するケアマネジメントや医療・他職種との連携を図る中で提供するサービスの質を高め、要支援認定者の生活機能の向上に繋がりたい。

(10) 水道事業会計

◎ 令和元年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	712,158,000	270,248,765	37.9
営業収益	575,553,000	269,980,410	46.9
営業外収益	136,605,000	268,355	0.2

予算現額712,158,000円に対し収入済額は270,248,765円で、収入率は37.9%である。

収入済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)267,795,567円、手数料などのその他の営業収益2,143,000円などである。

同じく営業外収益の内訳は、受取利息、配当金及び雑収益である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	694,580,000	185,260,741	26.7
営業費用	641,854,000	166,363,674	25.9
営業外費用	50,978,000	18,837,342	37.0
特別損失	748,000	59,725	8.0
予備費	1,000,000	0	0.0

予算現額694,580,000円に対し支出済額は185,260,741円で、執行率は26.7%である。

支出済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)59,102,927円、受水費87,635,520円、総係費(人件費・委託料など)19,625,227円である。

同じく営業外費用の内訳は、企業債利息18,837,342円、特別損失は過年度損益修正損59,725円である。

◎ 令和元年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	203,014,000	6,210,000	3.1
企業債	94,200,000	0	0.0
負担金	8,964,000	6,210,000	69.3
補償工事負担金	99,850,000	0	0.0

予算現額203,014,000円に対し収入済額は6,210,000円で、収入率は3.1%である。

収入済額は、加入負担金6,210,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	354,697,000	92,225,222	26.0
建設改良費	264,300,000	47,265,051	17.9
企業債償還金	90,397,000	44,960,171	49.7

予算現額354,697,000円に対し支出済額は92,225,222円で、執行率は26.0%である。

支出済額の建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費46,355,720円などである。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

「独立採算制」を念頭に置いた事業展開ではあるが、県内でも水道料金が高い自治体となっている。人口減少も考え計画を踏まえ、使用料収納率と有収率の改善に向け、目標数値を決め意識した中で積極的な取り組みを推進されたい。

また、公営企業会計のメリットである「会計の見える化」の活用を通じ、より経営状況の分析に注力し、経常経費の削減と財源確保による一層の経営の健全化に努められたい。

※1：有収率＝有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）÷配水量（浄水場から市内へ送りだされる水量）

(11) 病院事業会計

◎ 令和元年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	19,827,000	111	0.0
医 業 外 収 益	19,827,000	111	0.0

予算現額19,827,000円に対し、収入済額は111円である。

医業外収益は一般会計からの補助金、繰越金及び預金利子である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	19,483,000	6,400	0.0
医 業 費 用	4,470,000	0	0.0
医 業 外 費 用	15,013,000	6,400	0.0

予算現額19,483,000円に対し、支出済額は6,400円である。

◎ 令和元年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し、収入済額は0円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	80,000	50.0
企 業 債 償 還 金	160,000	80,000	50.0

予算現額160,000円に対し、支出済額は80,000円である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は平成18年4月から指定管理者として、財団法人山梨厚生会が運営している。平成30年度は病床利用率58.0%、一日平均在院患者数は17.4人、外来患者数は、17,617人（646人減）、一日平均外来患者数は60.1人（2人減）であり、平成29年度と比べ病床利用率は減少し、外来患者数も減少している。在宅診療の中心である往診件数は4,823件となっており、増加傾向にある。この状況ではあるが、地域ニーズを拾い上げて充実した医療サービスを引き続き提供されたい。

(12) 下水道事業会計

◎ 令和元年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
下水道事業収益	937,630,000	456,997,301	48.7
公共営業収益	348,045,000	118,014,364	33.9
公共営業外収益	492,049,000	287,246,718	58.4
特環営業収益	23,691,000	6,730,219	28.4
特環営業外収益	73,845,000	45,006,000	60.9

予算現額937,630,000円に対し収入済額は456,997,301円で、収入率は48.7%である。

収入済額の公共営業収益の内訳は、下水道使用料103,185,165円、手数料などその他の営業収益610,199円などである。

同じく公共営業外収益の内訳は、受取利息、他会計負担金、他会計補助金、雑収益などである。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
下水道事業費用	937,630,000	137,969,422	14.7
公共営業費用	711,050,000	68,016,901	9.6
公共営業外費用	120,670,000	56,482,821	46.8
公共特別損失	208,000	0	0.0
特環営業費用	84,928,000	2,950,870	3.5
特環営業外費用	20,673,000	10,518,830	50.9
特環特別損失	1,000	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0

予算現額937,630,000円に対し支出済額は137,969,422円で、執行率は14.7%である。

支出済額の公共営業費用の内訳は、污水管渠費(人件費・動力費など)17,544,259円、流域下水道維持管理負担金35,817,858円、水質規制費113,260円、普及促進費1,610,000円、業務費83,101円、総係費(人件費・委託料など)12,848,423円である。

同じく公共営業外費用の内訳は、企業債利息56,472,878円などである。

◎ 令和元年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
下水道事業資本的収入	856,596,000	177,289,326	20.7
公共企業債	404,100,000	0	0.0
公共他会計出資金	56,392,000	46,815,000	83.0
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	213,800,000	0	0.0
公共負担金等	123,710,000	108,820,266	88.0
特環企業債	29,800,000	0	0.0
特環他会計出資金	9,260,000	3,817,000	41.2
特環補助金	1,700,000	0	0.0
特環負担金等	17,833,000	17,837,060	100.0

予算現額856,596,000円に対し収入済額は177,289,326円で、収入率は20.7%である。

公共企業債の内訳は、下水道事業債244,400,000円などである。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
下水道事業資本的支出	1,149,315,000	289,966,354	25.2
公共建設改良費	552,211,000	4,573,943	0.8
公共企業債償還金	485,919,000	243,138,897	50.0
特環建設改良費	26,767,000	26,352	0.1
特環企業債償還金	84,418,000	42,227,162	50.0

予算現額1,149,315,000円に対し支出済額は289,966,354円で、執行率は25.2%である。
公共建設改良費の内訳は、本管布設工事の工事請負費3,486,600円などである。

監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

水洗化率が77%であるため、未接続世帯の解消に向け目標件数を設け、年度末に集計を取り方針を決めていく必要がある。戸別訪問等を実施しているが、対象者の記録を取りどのような理由で接続をしないのかを洗い出し、次の訪問に繋げるなどの継続的な取り組みを推進されたい。

また、料金改定などいろいろな角度から見て総合的に利益を上げるための発想と研究を行ってほしい。

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
令和元年11月25日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について平成30年度決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成（学童クラブ）運営受託事業、福祉団体事務事業）

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、山梨市障害者等相談支援事業、生活福祉資金、社会福祉金庫貸付事業、法人後見事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5) 各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

③補助金等の状況

平成30年度の決算状況は、収入が予算額291,127,000円に対し決算額は288,277,224円

(収入率99.0%)、支出が予算額309,474,000円に対し決算額297,810,181円(執行率96.2%)となっており、収支の差額は△9,532,957円であった。

収入決算額288,277,224円に占める市補助金は、33,210,650円(11.5%)である。主なものは、職員設置補助金18,487,955円、管理運営費補助金3,292,000円、ボランティア活動育成費補助金2,413,456円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター32,196,000円
児童センター14,176,000円である。

市からの受託事業の受託金収入は、5,982,166円である。主なものは、学童クラブ
運営事業受託金41,077,722円、ふれあいまちづくり事業受託金5,494,166円、
障害者等相談支援事業受託金15,798,988円などである。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務
処理も概ね適正に行われていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行っている老人健康福祉センター、児童センター、概ね
適正に運営しているものと認められた。デイサービスセンターについては、運営の見直し及び
今後の方向性を関係課と情報の共有を図る必要がある。また、中長期の財政見通しを視野に入
れ、引き続き財政健全化の取り組みを推進されたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
令和元年1月24日	山梨市フルーツパーク株式会社
令和元年1月24日	有限会社みとみ

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、山梨市フルーツパーク(株)は第29期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の決算、(有)みとみは第18期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）の決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②主な事業内容

- (1) 公園管理実施
- (2) 特産品の販売
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯事業
- (5) イベント・教室等実施事業
- (6) 宣伝事業
- (7) 日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (8) 市民農園・農地いきいき特区事業
- (9) 宝くじの販売

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設の建設資金としての借入金に対し、100,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行っている。

④経営状況

第29期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高340,172,586円である。内訳は、売店等売上113,204,555円、賃貸料収入15,305,591円、管理受託収入209,781,485円などである。なお、売店等売上の主なものは、売店売上93,621,168円、ロードトレイン売上8,731,711円、足湯売上1,181,871円である。この金額から、売上原価63,516,003円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費287,746,222円を引いた△11,086,639円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益4,552,041円を加え、この金額から支払い利息など営業外費用2,007,302円を引いた△8,544,900円に固定資産売却益46,297円の特別利益を加え、この金額から法人税等充当額91,300円を引いた△9,173,640円が当期純利益であった。繰越利益剰余金138,298,454円から、当期純利益△9,173,640円を足した当期の繰越利益剰余金は129,124,814円であった。

なお、「フルーツ温泉ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、30,000,000円となっている。

2. 有限会社みとみ

①主な事業内容

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運營業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運營業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営
- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務

- (16) ガソリンスタンドの経営
- (17) レンタカー業
- (18) 一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19) 通信提供サービス
- (20) 生命保険の募集に関する業務
- (21) 損害保険代理業
- (22) 産業廃棄物処理業
- (23) 古物の売買業
- (24) 前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況（売上高内訳千円単位）

第18期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高135,153,257円である。内訳は売店売上111,965,287円、軽食売上14,654,610円、釣り場売上5,024,377円、自動販売機売上3,508,983円である。売上原価は90,878,862円（商品材料仕入れ費用など）であり、販売費及び一般管理費は59,302,547円で13,258,600円の営業損失であった。営業外収益15,382,514円（道の駅ほか指定管理料、受取利息）であり、経常利益は2,123,914円となっている。

なお、法人税等充当額を加算した当期利益は2,052,914円となり、繰越利益剰余金は△380,448円となっている。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、概ね適正に処理されているものと認められた。

<山梨市フルーツパーク株式会社>

第29期においては、来場者満足度アンケートを実施し入園者の98.3%が「満足」・「どちらと
いえば満足」と答えている。入園者数は90万人を突破するなど、積極的な取り組みが成果として
現れている。イベント等の開催も12回（19日間）実施し、併せて各種教室等の参加利用も好評で
あった。今年度から、笛吹川フルーツ公園の指定管理から外れ、収入の大幅減が予想されるが、
施設の改修とあわせ、次年度の積極的な事業展開に期待し、新たな経営基盤の構築に努めてもら
いたい。また、次回の指定管理を得られるよう、努力を積み重ねていただきたい。

<有限会社みとみ>

平成30年度は経常利益は前年比939,059円増の2,052,914円の黒字となっている。
累積赤字も年々削減されており、経営改善の向けた取り組みの効果が着実に表れている。市と連
携を図り、施設の老朽化については、中長期的な計画に基づき、利用しやすい施設となるよう整
備を実施しより多くの集客ができるよう進めてもらいたい。

また、新たな取り組みとあわせ、SNSでの情報発信を通じてPR事業の充実を図り売り上げの増
と更なる経費の削減に努めてもらいたい。

<指定管理者>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
令和2年1月20日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ
	山梨市三富デイサービスセンター	有限会社ハピネスフレンド
令和2年1月21日	山梨市立産婦人科医院	医療法人東雲会
令和2年1月23日	夢わーく山梨	山梨市商工会
令和2年1月24日	山梨市立牧丘病院	公益財団法人山梨厚生会

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について平成30年度決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間
平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間
平成29年4月1日～令和4年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、利用者ニーズに適した自主事業を展開している。

平成30年度については、収入総額94,294,960円に対し支出総額92,221,390円で2,073,570円の黒字であった。

2. 医療法人東雲会

①指定期間

平成29年4月1日～令和9年3月31日までの20年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 診療業務
- (2) 看護業務
- (3) 給食に関する業務
- (4) 受付・会計・医療事務業務
- (5) 管理業務

③運営状況

医療法人東雲会は、地域における将来に渡って継続した産婦人科医療を確保するため、公設民営の形態で開院された市立産婦人科医院の指定管理者として、平成29年6月1日より運営を開始し2年を経過している。

営業損益については、35,623,345円である。また、売上原価は30,493,876円、売上総利益は366,163,726円となっている。

なお、法人税等充当額を加算した当期純損益は66,028,983円となっている。

3. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

平成30年4月1日～令和5年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (2) 管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4) 管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約830人の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。夢わーく山梨平成30年度決算では、収入総額14,818,610円に対し支出総額14,818,610円であった。支出のうち当期余剰金2,799,507円は次期繰越として施設修繕等に充てる。

4. 公益財団法人山梨厚生会

①指定期間

平成28年4月1日～令和3年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務

- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

平成30年度は、収入総額527,549,260円に対し支出総額483,731,694円で43,817,566円の黒字であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、在宅医療の更なる強化に努めている。

また、国から指針で示された在宅医療と介護の連携を図るため「サポートやまなし」の運営業務が委託締結され、更に牧丘町コミュニティセンターを拠点とし24時間対応の診療体制を現在整えている。

5. 有限会社ハピネスフレンド

①指定期間

平成22年4月1日～平成27年3月31日までの5年間

平成27年4月1日～令和元年8月31日まで4年間5ヵ月

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 生活指導に関すること
- (2) 日常生活動作訓練に関すること
- (3) 養護に関すること
- (4) 健康チェックに関すること
- (5) 送迎サービスに関すること
- (6) 給食・入浴サービスに関すること
- (7) 上記に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な業務

③運営状況

指定管理者となった有限会社ハピネスフレンドは、平成9年度からデイサービスの一部業務を受託、平成14年度からは全運営を受託し、長期にわたり豊富な経験がある。

平成30年度は、収入総額12,063,717円に対し、支出総額17,990,786円で△5,927,069円の赤字であった。

2 監査の結果

※()内は昨年度比

協定書に基づく指定管理業務は、概ね適正に行われているものと認められた。

<株式会社フィッツ>

市民総合体育館は平成29年3月までの期間にアリーナの大規模改修を実施し、平成30年度は武道館・弓道場・トレーニングルームの大規模改修のため、6ヶ月間の施設利用制限があった。体育館の利用者は78,394人（前年比90.3%）と利用者が減少した。また、屋内温水プールの利用者は前年より微増となったが、牧丘B&G海洋センターは前年比較で78.1%と更に減少している。住民サービスと合せ利用増加対策を引き続き積極的に推進されたい。

<医療法人東雲会>

平成29年6月から市立産婦人科医院の指定管理運営を行っており、前年度410件の分娩数が現在では、360件から370件と減少傾向が見られる。当該施設で分娩した患者の地域割では、山梨市が微増し、甲州市は増加、笛吹市は微減となっているが、周産期医療の最前線にある施設として大きな役割を果たしている。指定管理から2年目を迎えており、これまでの業務の実態を踏まえ、より期待される場所であるが、分娩数の減少が予想されており、山梨県全体の少子化の影響もあると考えられる。宿泊型の産後ケア事業や産前産後サポート事業をはじめ、手厚いサポートに取り組むと共に、広域にわたる事業展開を市と一緒に検討し取組んでいく必要がある。また、具体的な取り組みとして、産前産後の訪問や産後ケア事業の拡大も期待される場所である。

<山梨市商工会>

夢わーく山梨の利用者数は平成30年12月の同月と比較すると減となった。市民会館・図書館がリニューアルオープンしたため、利用者が分散したものと考えられる。これ以上の減少が続くと運営に支障をきたす恐れがあるため、引き続き魅力ある施設となるよう努力されたい。

危機管理体制、リスク管理の強化のため、必要な項目を抽出し市と連携する部分など、その対応を構築しておく必要がある。

なお、老朽化した施設面の修繕については、市と連携し計画的かつ効率的に実施されたい。

<公益財団法人山梨厚生会>

平成30年度は病床利用率58.0%（8.0%減）、一日平均在院患者数は17.4人（減）、外来患者数は17,617人（646人減）、一日平均外来患者数は60.1人（2人減）であり、平成29年度と比べ病床利用率は減少し、外来患者数も減少した。

また、在宅診療の中心である往診件数は4,823件（3.5%増）となっており、増加傾向にある。これまで培った在宅医療のノウハウを活用し、地域ニーズを拾い上げて充実した医療サービスを引き続き提供されたい。

なお、平成29年1月から三富診療所の閉鎖に伴い、三富地域へ週2回の送迎バスを運行しており三富地域の診療体制を継続している。地域で安心して市民が暮らせるよう今後も医療サービスの低下を招かない取組とその役割に期待したい。

<有限会社ハピネスフレンド>

平成30年度は収入が12,063,717円に対し、支出合計が17,990,786円であり、5,927,069円の赤字となった。平成31年度は利用者が減少が見込まれ、より厳しい経営状況となることから、指定管理者として、三富デイサービスセンターの運営及び維持管理は厳しいものとなった。この状況に至る前に、市と指定管理者で運営状況等の打合せや協議など日ごろから行い、情報の共有を図っておく事が最優先の課題であったと考える。指定期間満了を迎える前に、令和元年8月末をもって撤退となるが、これまで三富地域のデイサービスを継続するために、経営改善を始め企業努力をされてきた当該法人の撤退は残念に思う。

